

主な記事

2面:本田書記長が春闘方針を提案
3面:国交省講演「乗務員確保に55億円の予算」
4面:組合を攻撃し賃下げ▽軽自動車タクシーの検討開始▽東京の運賃値上げに横やり

全自交しんぶん

第1269号

2月20日

(有料制1093号)

2026年/令和8年

THE ZENJIKO
全自交しんぶん

発行=全国自動車交通労働組合連合会
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目7番9号
電話=03東京(3408)0875
FAX=03東京(3497)0107
zenjiko-roren@zenjiko.or.jp
発行責任者=本田 有
原則毎月15日発行(月1回)
……購読料 1ヵ月 70円……

第51回 衆院選

中道は大敗

タク議連 97名が落選

全国の組合員の皆さま、第51回衆議院議員選挙へのお取組、大変ありがとうございました。突然の解散と新党「中道」の結成という激流の中、また高市首相の人氣が非常に高い逆風の中で、最後まで選挙戦を闘っていたが、深く感謝申し上げます。

結果は歴史的な大敗となりました。全自交が支援した中選、無所属3名中3名落選と



全ての単組で要求書提出を

「賃金格差に終止符」

第104回中央委員会

全自交労連は1月21日、東京の連合会館で第104回中央委員会を開き、2026春闘方針と、「価値ある仕事に正しい対価 賃金格差に終止符を」「なくしていいのか我らの仕事 ハイタクは住民を守る最後の砦」のスローガンを確立。運賃改定等の早急な実施と、適正な分配の獲得によって、他産業との賃金格差を終わらせる闘いがスタート



溝上泰央中央執行委員長は、ライドシェア阻止や、選挙への協力を訴え、「野尻副委員長の分まで、共にがんばろう」とあいさつ(2面に詳報)

全自交労連は1月21日、東京の連合会館で第104回中央委員会を開き、2026春闘方針と、「価値ある仕事に正しい対価 賃金格差に終止符を」「なくしていいのか我らの仕事 ハイタクは住民を守る最後の砦」のスローガンを確立。運賃改定等の早急な実施と、適正な分配の獲得によって、他産業との賃金格差を終わらせる闘いがスタート

野尻副委員長が逝去



第83回大会で撮影(2025年10月21日)

野尻 雅人(のじり・まさひと) 全自交労連副中央執行委員長が、1月12日、千葉県内の病院にて逝去されました(享年62歳)。故人の遺志により葬儀は近親者のみで執り行われました。後日「お別れの会」を開催させていただきます。

野尻副委員長は1981年に群馬県立高崎高等学校を卒業。2000年に東京の大和自動車交通に入社してタクシー乗務員となり、同時に大和自動車交通

組合員の皆様のご尽力に感謝



本稿を書いて
いるのは投開
票日の2月8
日、夜20時半。
あまりの選挙
結果に言葉を
失いながら、
それでも「ハイタク労働者
のため、全ての労働者のた
めに働いてくれる議員が一
人でも多く生き残ってほし
い」と願いながら書いてい
る▽今書き残しておきたい
のはただ2つのことだけだ
▽一つは感謝である。高
市人気、の逆風の中、そし
て新党の結成という急展開
と戸惑いの中でも、組合員
の皆様には懸命に選挙戦に
携わっていただき、「本当
にありがとうございます」
とお伝えしたい▽二つ目は
冬の時代。に耐え抜く覚
悟だ。自民党がこれだけの
圧倒的な議席を得た以上、
労働組合の声、労働者の声
は国政にほとんど反映され
ない時代がやってくる。白
紙委任状。を得た高市政権
が、戦争への道、改憲への
道を進むことも覚悟しなけ
ればならない▽しかし、し
ばらくすれば、この圧勝劇
を支えた熱氣は落ち着き、
国民が冷静に高市政権の功
罪を評価する時が来るだろ
う。その時に「より良い、
もう一つの選択肢」を、我々
が、我々の支持する政党が、
国民に示せるか否か。それ
が問われる。冬の時代を諦
めずに生き抜こう K・T

地域間格差の課題を強調

国交省 重田旅客課長

中央委員会では、国土交通省物流・自動車局旅客課の重田裕彦課長と大山聡係長が「タクシーを巡る諸情勢」について講演しました。重田課長は「全国のタクシーの平均日車営収は3万8003円だが、全国630営業区域のうち平均を上回るのは、25区域しかない。一部の大都市が平均を上回っているのは、25区域しかない。一部の大都市が平均を上回っているのは、25区域しかない。一部の大都市が平均を上回っているのは、25区域しかない。」と述べました。



重田裕彦 旅客課長

「運賃は安い」と強調し、運賃改定の迅速化に取り組んできた経緯を報告。「令和7年度補正予算では、乗務員確保の予算55・6億円を物流・自動車局の単独予算で確保した。二種免許取得や女性ドライバー向け設備への投資を強力に支援する」と述べました。また、国土交通省として交通

国交省への質問

地方は、本当に追い詰められている

今野徹中央委員（岩手県本）は、職場のある釜石市のタクシー産業の窮状を訴えました。「地方は本当に追い詰められている。震災後は人口減少が進み2万5千人を切った。震災とコロナのダブルパ



岩手・今野氏

通空白の解消に向け、集中的に取り組んでいることを強調し、都市型ハイヤーへの取り締まりを強化していることも説明しました。

タクシーによる子どもの送迎サービスを紹介する中で「海外で自分の子どもを他人が運転する車に預けるなど考えられない。安心して預けられること自体、日本のタクシーが積み重ねた歴史の成果だ」とエールを贈りました。

連合 春闘開始を宣言

2月5日、連合は都内で「2026春闘 闘争開始宣言2・5中央集会」を開催。芳野友子会長が、「2026闘争は、賃上げがあたりまえの社会を実現する正念場である」と激を飛ばしました。



決意表明をした安河内副会長

全ての仲間の賃金を!

会長（JAM会長）は、「26春闘の最大のテーマは広がりだ。連合に集う全ての仲間の賃金を実質賃金でプラスにもつていかなければ」「我々の生活を支えているエッセンシャルワーカーの皆さまや物流を支えている皆さまが実質賃金を下回る大変厳しい労働条件で働いていることを決して忘れてはならない」と強調。日本人の平均年収がすでにアジアでも5位に落ち込んでいる事実を指摘し「もう一度先進国なみの賃金を目指していかなければならない」と述べました。

日本版RSと遠隔点呼について

加藤直人中央委員（大阪地連）は、日本版ライドシェアの更新の判断について「しっかりとした基準を」と求め、また遠隔点呼の導入企業において運行管理者が不在で入庫できない事例があることを報告し対応を求めました。



大阪・加藤氏

重田課長は日本版RSの必要性の基準に関しては「データだけでは見えない部分に関しても、検討しているところ」と述べ、遠隔点呼に関しては「本来の営業所の運行管理者が対応できることが前提の制度」と回答しました。

2026 春闘アピール

本日、我々は第104回中央委員会を開き、昨年に続いて大幅な賃上げを求める春闘方針を決定した。

ハイヤー・タクシー・自動車教習所産業は、社会に必要不可欠な産業である。そして、この産業で働く我々は、まぎれもないエッセンシャルワーカーだ。しかし、長年にわたって我々は、自らの「仕事の価値」に比べて不当に低い賃金・労働条件に耐えてきた。今こそ、賃金格差に終止符を打ち、この苦しみを終わらせなければならない。2026春闘は、我々の「仕事の価値」を、経営者に、そして社会へと問い直し、「仕事の価値」に見合った「正当な対価」を求める闘いである。



春闘アピールを提起した岩淵マリ中央委員（東京地連・東洋交通労組）

物価も賃金も上がらない「失われた30年」はすでに過去となった。他産業では中小企業も含めて大幅な賃上げが続き、最低賃金も過去最高の引き上げが続いている。「人材を獲得するには、賃上げしかない」という認識は、いまや日本社会の常識である。同時に、際限なき物価高騰は、我々と家族の生活にとって深刻な危機となっており、物価に見合うだけの賃金上昇がなければ、生活を維持することすらままならない。

ハイヤー・タクシー・自動車教習所の産業を未来につなぐためには、他産業との人材獲得競争に打ち勝てる水準の賃金、そして労働者が豊かに生活できる水準の賃金と安心して長く働き続けられる労働環境を実現するしかない。それ以外に道はない。経営者に対し、運賃や迎車料金、教習料金などの価格転嫁を迅速かつ適切に実行し、増収分を最優先で賃金に配分することを求める。我々は、職場を守るための協議には応じるとしても、根拠すら示さず一方的に不合理な労働分配率の改悪を強行するがごとき暴挙は決して認めない。ましてや最賃法違反や不当労働行為を行う悪質な経営者に対しては全国の仲間が一丸となり、団結して闘い抜く。

同時に、地域の公共交通や交通安全センターの役割を果たし続けるために、国や自治体に対し公的支援を要求する。特に需要減少の激しい地方では、民間の努力のみで産業を維持することは限界だ。事業の存続への支援、適正な賃金水準の確保への支援、値上げの負担が大きい利用者への支援を労使一体で求めている。そして、ライドシェアの完全解禁は、利用者の安全と安心を破壊し、公共交通を破壊し、我々労働者の生活を破壊する愚行である。絶対に許さない。断固阻止への強い覚悟を改めて確認しよう。

2026春闘は「住民の暮らしを守る最後の砦」である、我々エッセンシャルワーカーの生活と矜持、そして産業の未来を賭けた闘いである。なんとしても大幅な賃金・労働条件の向上を勝ち取るため、我々は、全自交の旗の下で団結を強化し、闘い抜くことをここに宣言する。

2026年1月21日
全自交労連第104回中央委員会

2026春闘 標語

- 要求せずして変化なし！
東京地連・帝都自動車交通労働組合
 - 公共交通を支える誇り、それにふさわしい賃上げで
東京地連・帝都自動車交通労働組合
 - カハラ対策の徹底で 労働者を守ろう
東京地連・帝都自動車交通労働組合
 - 魅力ある賃金、働きやすい職場、勝ち取る春闘！
東京地連・帝都自動車交通労働組合
 - 今春闘 追いつけ追い越せ格差是正
東京地連・帝都自動車交通労働組合
 - 労働条件改善 持続可能なタクシー産業へ
東京地連・日交労働組合板橋支部
 - 賃上げで守ろう 地域公共交通
東京地連・大和自動車交通労働組合
 - ギグワーカーの増加こそが雇用破壊！ライドシェアに終止符を！
東京地連・日交労働組合千住支部 大瀧恵吾さん
 - 白タクは入れるな、許すな、取り締められ
東京地連・日交労働組合三鷹支部 四童子徹さん
 - 政権交代でつくる！ 世界の平和と安心な暮らし
全自交労連本部制作
- ※組合員の皆さまから寄せられた142作品の中から9作品を選考しました。1月20日に開催された労連本部の第2回中央執行委員会において、各受賞者・各受賞団体に、3千円分のクオカードをお渡ししています。

神戸相互

合意なく賃下げ強行

これこそ組合潰しの目的だ！

不当な労働組合潰しの攻撃をはじめとした大規模な賃下げを強行。1月27日の給与支給日には、全従業員に対する賃下げが実際に実行されたこと、組合の同意なき賃下げを強行しました。

神戸地域では11月27日に、第2組合の「従業員組合」とのみ団体交渉を行って賃下げの合意を取りつけ、付で賃率1.5%の引き下げ「全自交兵庫地連・神戸相互



兵庫地連の成田書記長は、全自交労連の中央委員会で賃下げ攻撃を報告し「絶対に許すことはできない」と怒りをあらわに

組合は、第2組合の「従業員組合」とのみ団体交渉を行って賃下げの合意を取りつけ、付で賃率1.5%の引き下げ「全自交兵庫地連・神戸相互

自立した労組だけが労働条件を守れる

1月21日に開かれた全自交労連の中央委員会では、兵庫地連の成田次雄書記長が、激しい怒りとともに会社側の賃下げ強行を報告し「兵庫地連として引き続き闘いを支援したい」と発言しました。

東京の運賃改定に横やり RS解禁派の学者が反対意見

東京のタクシー運賃の値上げについて議論する「内閣府消費者委員会・公共料金等専門調査会」が1月14日、28日の両日にわたって開かれ、国土交通省の重田裕彦旅客課長と共にオプザーバーとして参加。本田書記長は、仮に軽も普通車運賃と決めた場合でも、利用者から「軽自動車は普通車より安くて良いのではないか」という声がかかる懸念や、運賃改定自体を自粛する影響が出る懸念があることを指摘しました。

軽自動車タクシーの是非

全タク連が検討スタート

現在タクシー営業車両として国に認められている軽自動車は、日産・サクラなどEV（電気自動車）に限られています。しかし「通常の軽自動車もタクシー営業車として使えるようにすべきではないか」という声の一部のタクシー事業者から上がり、全国ハイヤー・タクシー連合会は、営業用車両に軽自動車を認めることは是非や課題について検討を開始しました。

検討の背景には、特に地方の厳しい事情があります。コンフォートなど従来のタクシー専用車がLPガスタンクの撤退や車歴の古さで使えなくなつて

運賃への影響 懸念

その解決策として軽自動車の活用が浮上したのですが、一方で安全性や乗務員の疲労に与える影響、運賃や乗務員の賃金への影響、導入する場合も地域や保有比率に条件をつけるべきではないかなど、検討が必要な課題は多くあります。1月26日に全タク連が開催した

伯副委員長に対する不当解雇などの極めて悪質な攻撃を続けてきました。

なぜ会社側は、労使で長年の信頼関係を築いてきた労働組合に対し、これほど強引な組合潰しを仕掛けてきたのか。その真の目的が賃下げにあったことは、もはや明白です。

さらに運賃改定の主な目的が「労働条件改善」であるにも関わらず、会社側は「売上断じて認められません」。



「全自交を風下から風上へ押し上げ、一枚岩でがんばろう」とあいさつする今野徹委員長

岩手地本 中央委員会



森茂前委員長(右)に感謝状を贈呈



岩手1区の階猛候補(中道)も駆けつけました

岩手地本北都支部 組織拡大へ宣伝



岩手地本北都支部は2月2日、花巻地区・北上地区で宣伝行動を行い、未組織労働者の悩みを聞きました

消費者代表

賃下げは業界にマイナス

「国と業界で指導を」

一方、同調査会の14日の議論の中では、消費者の立場を代表する委員から、ハイタク労働者の目線に立った貴重な発言もありました。

全国消費者団体連絡会の郷野智砂子事務局長は「令和4年の運賃改定の後、『増収分を労働条件改善にまわさず、逆に労使協議もなく賃下げを強行した事業者がいる』と聞いています。こうした悪質事業者を放置することは業界にとってもマイナスだと思います。国と業界団体で連携して悪質事業者の監視・指導等をお願いしたい」と意見を表明しました。

国土交通省の重田裕彦旅客課長は、賃金が増えていない場合でも賃金以外の労働条件を改善した事例もあると前置きしつつ、「運賃改定の目的